



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 092-751-4429
平成22年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,861	△4.8	538	61.0	259	51.4
21年3月期	11,412	3.9	334	△57.4	171	△45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
22年3月期	9.54	—	1.4	95.0	410,887
21年3月期	6.31	—	0.9	97.0	392,525

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	445,542	18,738	4.2	690.64	8.75
21年3月期	418,516	16,806	4.0	618.72	8.92

(参考) 自己資本 22年3月期 18,738百万円 21年3月期 16,806百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,424	△24,568	△148	7,178
21年3月期	△13,990	6,086	△173	20,471

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	79.0	0.8
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	52.3	0.7
23年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		67.8	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,200	△3.2	200	43.8	120	96.7	4.42
通期	10,250	△5.6	370	△31.2	200	△22.7	7.37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、12ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 27,371,605株 21年3月期 27,371,605株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 240,462株 21年3月期 208,950株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

平成21年度のわが国の経済は、アジア等を中心とした海外経済の改善や政府が実施した各種景気対策の効果などから、着実に持ち直してきておりますが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど、いまだ厳しい状況にあります。また、先行きにつきましても、持ち直しの傾向は続くものと見られますが、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意していく必要があります。

金融情勢につきましては、日本銀行は、金融面から日本経済を下支えするため、平成21年12月に追加金融緩和策として固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションを新たに導入し、10兆円の資金供給を行いました。更に、平成22年3月には資金供給額を10兆円増額し、20兆円の資金供給を行うなど、きわめて緩和的な金融環境を維持しております。

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました結果、業容面では、預金及び譲渡性預金は前年同期比183億62百万円増加し、3月末残高は4,140億37百万円となりました。貸出金は前年同期比21億37百万円増加し、3月末残高は3,258億24百万円となりました。有価証券は前年同期比265億57百万円増加し、3月末残高は866億25百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比2億4百万円増加して5億38百万円となりました。また、当期純利益につきましても前年同期比88百万円増加して2億59百万円となりました。

営業面では、公共債、証券投資信託及び保険の預り資産残高は、平成22年3月末で237億円となっております。また、平成22年1月から、クレジット一体型ICキャッシュカード「MUSBO」の取扱を開始しております。

〔次期の見通し〕

平成22年度の通期業績予想につきましては、経常収益102億50百万円、経常利益3億70百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債および純資産の状況〕

当事業年度末における資産につきましては、有価証券やコールローン等の増加により、前年同期末比270億26百万円増加の4,455億42百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前年同期末比250億94百万円増加の4,268億4百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前年同期末比19億32百万円増加の187億38百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増等により114億24百万円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により245億68百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億48百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、132億93百万円マイナスの71億78百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、一層の収益力の向上に努め、内部留保の充実を図るとともに、安定的配当を継続して実施していくことと致しております。

当期の期末配当につきましても、この基本方針を継続し、前年同様1株当たり2円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、効率的な運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、この基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

(4)事業等のリスク

当行の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等があります。これらリスクは、将来の様々な要因により変動することがありますが、当行では、これらリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当行は、福岡県内を営業基盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会と共に発展することを経営理念に掲げ、特に、中・小規模の企業・事業所と個人のお客さまを中心に中・小口取引に特化した営業活動を展開しております。

(2)目標とする経営指標

「中期経営計画」(平成21年度から23年度までの3ヵ年計画)において、最終年度である平成23年度において「資金利益87億円」「コア業務純益19億円」「当期純利益4億円」を目標に掲げております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当行は平成21年4月よりスタートした「中期経営計画」の基本方針として、①地域密着型金融の推進、②経営体質の強化、③人材の育成と活性化を掲げ、中小企業専門金融機関として地域のお取引先に質の高い金融サービスを提供していくことを目指しております。

(4)会社の対処すべき課題

わが国の景気は大企業を中心に回復しているものの、当行の貸出先の大半を占める中小・零細企業の多くは業績好転の兆しの実感に乏しく、まだまだ予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当行は、平成21年4月からスタートした3年間の「中期経営計画」の基本方針である、「地域密着型金融の推進」、「経営体質の強化」、「人材の育成と活性化」に基づく諸施策の実践により、地域の中小企業及び個人の皆様にとって、なくてはならない「この街でいっしょに」の地域金融機関を目指し、役職員一致協力して努力してまいります。

3. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,202	14,407
現金	6,044	5,515
預け金	15,158	8,891
コールローン	—	6,200
買入金銭債権	1	0
商品有価証券	92	67
商品国債	58	18
商品地方債	33	48
有価証券	60,068	86,625
国債	17,789	35,348
地方債	2,708	3,139
社債	16,186	26,077
株式	9,330	7,960
その他の証券	14,053	14,100
貸出金	323,687	325,824
割引手形	8,659	9,117
手形貸付	18,320	18,825
証書貸付	279,855	284,089
当座貸越	16,853	13,792
外国為替	101	129
外国他店預け	101	129
その他資産	1,061	1,063
未決済為替貸	32	28
前払費用	3	44
未収収益	447	437
その他の資産	578	552
有形固定資産	13,106	13,370
建物	2,614	2,696
土地	9,958	10,078
建設仮勘定	113	153
その他の有形固定資産	420	442
無形固定資産	116	102
ソフトウェア	94	83
その他の無形固定資産	22	19
繰延税金資産	4,312	2,920
支払承諾見返	371	300
貸倒引当金	△5,607	△5,471
資産の部合計	418,516	445,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	392,525	410,887
当座預金	10,629	9,401
普通預金	110,219	114,384
貯蓄預金	913	840
通知預金	712	600
定期預金	261,224	277,983
定期積金	6,492	5,791
その他の預金	2,333	1,885
譲渡性預金	3,150	3,150
借入金	—	6,900
借入金	—	6,900
その他負債	2,465	2,571
未決済為替借	80	77
未払法人税等	150	58
未払費用	1,726	1,760
前受収益	299	310
給付補てん備金	9	8
その他の負債	199	355
退職給付引当金	251	—
役員退職慰労引当金	171	218
睡眠預金払戻損失引当金	122	122
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653
支払承諾	371	300
負債の部合計	401,710	426,804
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	12,011	12,135
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	10,615	10,738
固定資産圧縮積立金	485	481
別途積立金	9,775	9,775
繰越利益剰余金	355	482
自己株式	△95	△108
株主資本合計	15,620	15,730
その他有価証券評価差額金	△2,687	△865
土地再評価差額金	3,872	3,872
評価・換算差額等合計	1,185	3,007
純資産の部合計	16,806	18,738
負債及び純資産の部合計	418,516	445,542

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	11,412	10,861
資金運用収益	9,809	9,406
貸出金利息	8,449	8,253
有価証券利息配当金	1,293	1,122
コールローン利息	51	18
預け金利息	5	11
その他の受入利息	8	0
役務取引等収益	673	740
受入為替手数料	375	365
その他の役務収益	297	374
その他業務収益	601	370
外国為替売買益	7	4
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	593	365
その他経常収益	327	344
株式等売却益	144	185
その他の経常収益	183	159
経常費用	11,077	10,322
資金調達費用	1,457	1,246
預金利息	1,440	1,231
譲渡性預金利息	17	12
借用金利息	—	1
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	775	747
支払為替手数料	94	90
その他の役務費用	681	657
その他業務費用	435	—
国債等債券売却損	5	—
国債等債券償還損	430	—
営業経費	6,485	6,514
その他経常費用	1,922	1,813
貸倒引当金繰入額	1,561	688
貸出金償却	1	1
株式等売却損	0	370
株式等償却	267	521
その他の経常費用	92	231
経常利益	334	538
特別損失	51	48
固定資産処分損	15	21
減損損失	36	27
税引前当期純利益	282	490
法人税、住民税及び事業税	354	75
法人税等調整額	△243	155
法人税等合計	110	231
当期純利益	171	259

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203	1,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203	1,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,396	1,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	489	485
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	485	481
別途積立金		
前期末残高	9,575	9,775
当期変動額		
別途積立金の積立	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	9,775	9,775
繰越利益剰余金		
前期末残高	516	355
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△135
当期純利益	171	259
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△200	—
当期変動額合計	△161	127
当期末残高	355	482

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,977	12,011
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△135
当期純利益	171	259
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	34	123
当期末残高	12,011	12,135
自己株式		
前期末残高	△58	△95
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△12
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	△36	△12
当期末残高	△95	△108
株主資本合計		
前期末残高	15,622	15,620
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△135
当期純利益	171	259
自己株式の取得	△42	△12
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△1	110
当期末残高	15,620	15,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130	△2,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,817	1,821
当期変動額合計	△2,817	1,821
当期末残高	△2,687	△865
土地再評価差額金		
前期末残高	3,872	3,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,872	3,872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,002	1,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,817	1,821
当期変動額合計	△2,817	1,821
当期末残高	1,185	3,007
純資産合計		
前期末残高	19,625	16,806
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△135
当期純利益	171	259
自己株式の取得	△42	△12
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,817	1,821
当期変動額合計	△2,819	1,931
当期末残高	16,806	18,738

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	282	490
減価償却費	369	439
減損損失	36	27
貸倒引当金の増減(△)	1,132	△135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△415	△251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	16	0
資金運用収益	△9,809	△9,406
資金調達費用	1,457	1,246
有価証券関係損益(△)	△35	340
為替差損益(△は益)	1	1
固定資産処分損益(△は益)	15	21
貸出金の純増(△)減	△16,547	△2,137
預金の純増減(△)	395	18,361
譲渡性預金の純増減(△)	1,040	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	6,900
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	—	△6,498
コールローン等の純増(△)減	33	△6,198
外国為替(資産)の純増(△)減	△28	△28
資金運用による収入	9,698	9,411
資金調達による支出	△1,131	△1,253
その他	146	213
小計	△13,397	11,591
法人税等の支払額	△592	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,990	11,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△59,403	△55,773
有価証券の売却による収入	24,535	9,493
有価証券の償還による収入	42,828	22,456
有形固定資産の取得による支出	△1,844	△695
有形固定資産の除却による支出	△1	△11
無形固定資産の取得による支出	△28	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,086	△24,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△136	△135
自己株式の取得による支出	△42	△12
自己株式の売却による収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,079	△13,293
現金及び現金同等物の期首残高	28,551	20,471
現金及び現金同等物の期末残高	20,471	7,178

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末月1カ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,167百万円、延滞債権額は12,321百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,475百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,964百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,117百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 7,110百万円

預け金 4百万円

担保資産に対応する債務

預金 324百万円

借入金 6,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券11,519百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替は該当ありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,868 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが22,617 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて、算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,007 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 5,560 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 152 百万円

(損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、債権売却損 3 百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、以下の資産について、営業店舗の建替え等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地域	福岡県
主な用途	遊休資産(旧営業店舗等)2カ所
種類	建物その他
減損損失額	27百万円

稼動資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	208	31	—	240	注
合計	208	31	—	240	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67百万円	2.50円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月26日 取締役会	普通株式	67百万円	2.50円	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案を予定しております。

(決議予定)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67百万円	その他 利益剰余金	2.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	14,407
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△7,229
現金及び現金同等物	<u>7,178</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行の業務は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務の他、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保険商品の窓口販売等の銀行業務のみであります。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金や借入金等によって資金調達を行っております。

また、資金運用については、顧客への貸出金を主として、その他コールローン及び株式、債券を主体とした有価証券等にて行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失し損失を被ることであり、経済環境等の状況の変化によって、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券については主に株式、債券等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

なお、当行が保有する金融負債は、主として顧客からの預金、日本銀行からの借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じた資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的リスク管理委員会および取締役会に報告しております。

②市場関連リスクの管理

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部および総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部および総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、財務状況の悪化等や市場の混乱により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被ることです。当行は安定した資金繰りの確保に努め、流動性リスクの最小化を図るとともに、経営の健全性を確保するために、流動性リスク管理規定を制定し、平常時・懸念時・緊急時の対応を取決めております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません
 ((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	14,407	14,407	0
(2) コールローン	6,200	6,200	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	67	67	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	2,999	2,616	△382
その他有価証券	83,005	83,005	—
(5) 貸出金 貸倒引当金 (*)	325,824 △5,467		
	320,357	325,379	5,022
資産計	427,035	431,675	4,639
(1) 預金	410,887	411,699	812
(2) 譲渡性預金	3,150	3,150	0
(3) 借入金	6,900	6,900	—
負債計	420,937	421,749	812
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

残存期間が短期間(3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してあります。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(3) 借入金

残存期間が短期間(3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	604
②組合出資金(*3)	17
合 計	621

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	8,891	—	—	—	—	—
コールローン	6,200	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	999	—	—	—	2,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	2,424	17,771	5,536	2,191	35,658	8,332
貸出金(*)	38,510	30,251	36,990	35,727	72,818	97,733
合 計	56,026	49,022	42,527	37,919	108,477	108,065

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの13,792百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	178,134	57,817	97,673	51,150	24,149	1,961
譲渡性預金	650	1,700	800	—	—	—
借入金	6,900	—	—	—	—	—
合 計	185,684	59,517	98,473	51,150	24,149	1,961

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3ヵ月以内」に含めて開示しております。

(追加情報)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」が含まれております。

なお、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	その他	2,999	2,616	△382
	合計	2,999	2,616	△382

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	2,906	2,460	446
	債券	37,528	37,022	506
	国債	13,331	13,250	81
	地方債	2,711	2,667	43
	社債	21,485	21,104	380
	その他	2,020	1,999	20
	小計	42,455	41,482	973
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	4,449	5,919	△1,469
	債券	27,036	27,156	△120
	国債	22,016	22,063	△46
	地方債	427	431	△3
	社債	4,592	4,661	△69
	その他	9,063	9,900	△837
	小計	40,549	42,976	△2,427
合計	83,005	84,458	△1,453	

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
該当ありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,716	185	370
債券	10,874	303	—
国債	9,834	263	—
社債	1,039	39	—
その他	2,062	62	—
合計	14,654	551	370

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式 501 百万円であります。

有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の 30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成 22 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成 22 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 22 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成 22 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△1,453
その他有価証券	△1,453
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	587
その他有価証券評価差額金	△865

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
当行は、関連会社を有しておりません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について、記載すべき重要な事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,023 百万円
減価償却費	138
その他有価証券評価差額金	587
その他	609
繰延税金資産小計	3,359
評価性引当額	△93
繰延税金資産合計	3,265
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立額	△327
前払年金費用	△18
繰延税金負債合計	△345
繰延税金資産の純額	2,920 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
住民税均等割等	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8%
評価性引当額の増加	6.6%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度(平成 18 年制度発足)

当行は、退職給付制度の改定を行い、平成 18 年 4 月 1 日に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

また、平成 21 年 4 月 1 日には適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△2,935	
年金資産 (B)	2,662	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△273	
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	
未認識数理計算上の差異 (E)	317	
未認識過去勤務債務 (F)	0	
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	44	
前払年金費用 (H)	44	
退職給付引当金 (G) - (H)	—	

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	144	
利息費用	56	
期待運用収益	△45	
過去勤務債務の費用処理額	0	
数理計算上の差異の費用処理額	152	
会計基準変更時差異の費用処理額	—	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	
退職給付費用	307	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている)

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	690.64
1株当たり当期純利益金額	円	9.54

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	18,738
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	18,738
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	27,131

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	259
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	259
普通株式の期中平均株式数	千株	27,157

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当ありません。

役員の変動(平成 22 年 6 月 29 日付)

1. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取 締 役	藤 原 俊 文	西新支店長

新任取締役候補 氏名・略歴

藤 原 俊 文

(昭和 29 年 11 月 28 日生)

昭和 53 年 4 月 当行入行
平成 15 年 6 月 小倉支店長
平成 18 年 4 月 営業統括部長
平成 20 年 6 月 西新支店長 (現職)

平成22年3月期
決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成22年3月期決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 自己資本比率(国内基準)	3
6. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果(分類額)	
自己査定結果(債務者区分別残高)	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成22年3月期決算の概況

1. 損益状況

	22年3月期		21年3月期	増減率
		21年3月期比		
業 務 粗 利 益	8,522	107	8,415	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,156	△ 100	8,256	
国内業務粗利益	8,395	151	8,244	
資金利益	8,038	△ 151	8,189	
役務取引等利益	△ 9	94	△ 103	
その他業務利益	366	208	158	
(うち国債等債券損益)	365	207	158	
国際業務粗利益	127	△ 43	170	
資金利益	121	△ 40	161	
役務取引等利益	1	0	1	
その他業務利益	4	△ 3	7	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 (除く臨時処理分)	6,309	△ 93	6,402	
人 件 費	3,642	△ 206	3,848	
物 件 費	2,350	129	2,221	
税 金	316	△ 17	333	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	2,213	201	2,012	9.99%
除く国債等債券損益	1,847	△ 7	1,854	-0.38%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 367	△ 1,421	1,054	
業 務 純 益	2,580	1,623	957	169.59%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	365	207	158	
臨 時 損 益	△ 2,041	△ 1,419	△ 622	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 706	△ 584	△ 122	
うち不良債権処理額	1,241	682	559	
貸 出 金 償 却	1	0	1	
個別貸倒引当金繰入額	1,055	549	506	
共同債権買取機構売却損	-	-	-	
延滞債権売却損	3	△ 2	5	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
取引先支援損	-	-	-	
そ の 他	180	135	45	
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入)	874	△ 740	1,614	
経 常 利 益	538	204	334	
特 別 損 益	△ 48	3	△ 51	
うち固定資産処分損益	△ 21	△ 6	△ 15	
固定資産処分益	-	-	-	
固定資産処分損	21	6	15	
うち減損損失	27	△ 9	36	
税 引 前 当 期 純 利 益	490	208	282	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	75	△ 279	354	
法 人 税 等 調 整 額	155	398	△ 243	
法 人 税 等 合 計	231	121	110	
当 期 純 利 益	259	88	171	

2. 業務純益

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,213	201	2,012
職員一人当たり(千円)	4,038	206	3,832
(2) 業務純益	2,580	1,623	957
職員一人当たり(千円)	4,708	2,885	1,823

3. 利鞘

(%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.21	△ 0.20	2.41
(イ) 貸出金利回	2.57	△ 0.17	2.74
(ロ) 有価証券利回	1.37	△ 0.20	1.57
(2) 資金調達原価(B)	1.81	△ 0.16	1.97
(イ) 預金等利回	0.30	△ 0.06	0.36
(ロ) 外部負債利回	0.09	0.09	-
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.40	△ 0.04	0.44

《参考》国内部門の利鞘

(%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.19	△ 0.18	2.37
(イ) 貸出金利回	2.57	△ 0.17	2.74
(ロ) 有価証券利回	1.36	△ 0.16	1.52
(2) 資金調達原価(B)	1.80	△ 0.16	1.96
(イ) 預金等利回	0.30	△ 0.06	0.36
(ロ) 外部負債利回	0.09	0.09	-
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.39	△ 0.02	0.41

4. 有価証券関係損益

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	365	207	158
売却益	365	△ 228	593
償還益	-	-	-
売却損	-	△ 5	5
償還損	-	△ 430	430
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	△ 706	△ 584	△ 122
売却益	185	41	144
売却損	370	370	0
償却	521	254	267

5. 自己資本比率(国内基準)

(% 百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.75	△ 0.10	△ 0.17	8.85	8.92
(Tier I 比率)	6.86	△ 0.07	△ 0.15	6.93	7.01
(2) Tier I	15,663	119	111	15,544	15,552
(3) Tier II	4,363	27	41	4,336	4,322
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,936	-	-	2,936	2,936
(ハ)うち一般貸倒引当金残高	1,426	27	41	1,399	1,385
(ニ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	△ 50	50	100
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	19,976	145	203	19,831	19,773
(6) リスクアセット	228,201	4,208	6,546	223,993	221,655

6. ROE

(%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務純益ベース	14.52	9.27	5.25
当期純利益ベース	1.45	0.51	0.94

(算式) $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	2,167	△ 296	163	2,463	2,004
延滞債権	12,321	451	1,408	11,870	10,913
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,475	△ 434	△ 321	1,909	1,796
合計	15,964	△ 279	1,250	16,243	14,714

(百万円)

貸出金残高(末残)	325,824	1,694	2,137	324,130	323,687
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.66	△ 0.09	0.05	0.75	0.61
延滞債権	3.78	0.12	0.41	3.66	3.37
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.45	△ 0.13	△ 0.10	0.58	0.55
合計	4.89	△ 0.12	0.35	5.01	4.54

2. 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	5,471	△ 26	△ 136	5,497	5,607
一般貸倒引当金	2,497	△ 215	△ 367	2,712	2,864
個別貸倒引当金	2,974	189	232	2,785	2,742

3. リスク管理債権に対する引当率

(%)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
部分直接償却・実施せず	34.27	0.43	△ 3.83	33.84	38.10

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,965	143	1,401	9,822	8,564
危険債権	4,565	△ 12	149	4,577	4,416
要管理債権	1,475	△ 434	△ 321	1,909	1,796
合 計 (A)	16,006	△ 303	1,229	16,309	14,777
正常債権 (B)	310,386	1,940	827	308,446	309,559
総与信額 (C) = (A) + (B)	326,393	1,638	2,057	324,755	324,336
総与信残高比(A)/(C) (%)	4.90	△ 0.12	0.35	5.02	4.55

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
保全額(C)	15,442	531	1,929	14,911	13,513
貸倒引当金	3,385	118	118	3,267	3,267
担保保証等	12,056	412	1,811	11,644	10,245
保全率(C)/(A) (%)	96.47	5.04	5.03	91.43	91.44

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(% 百万円)

	債権額	保全等カバー			保全率
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,965	9,965	2,470	7,495	100.00
危険債権	4,565	4,351	499	3,852	95.30
要管理債権	1,475	1,124	415	709	76.24
合 計	16,006	15,442	3,385	12,056	96.47

《参考》自己査定結果(分類額)

(百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
総与信残高	326,393	1,638	2,057	324,755	324,336
非分類額	226,544	△ 1,933	△ 6,350	228,477	232,894
分類額合計	99,848	3,570	8,406	96,278	91,442
II分類	99,666	3,652	8,491	96,014	91,175
III分類	181	△ 82	△ 86	263	267
IV分類	-	-	-	-	-

※ 分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破綻先	2,174	△ 298	165	2,472	2,009
実質破綻先	7,790	440	1,236	7,350	6,554
破綻懸念先	4,565	△ 12	149	4,577	4,416
要注意先	180,215	4,923	11,372	175,292	168,843
正常先	131,646	△ 3,418	△ 10,866	135,064	142,512
総与信残高	326,393	1,638	2,057	324,755	324,336

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	-	323,687
製造業	-	-	-	21,638
農業	-	-	-	191
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	51
鉱業	-	-	-	5,079
建設業	-	-	-	37,756
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	2,365
情報通信業	-	-	-	2,851
運輸業	-	-	-	11,261
卸売・小売業	-	-	-	36,877
金融・保険業	-	-	-	15,829
不動産業	-	-	-	51,143
各種サービス業	-	-	-	45,312
地方公共団体	-	-	-	11,472
その他	-	-	-	81,855

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	325,824	1,694	324,130	-
製造業	20,269	△ 351	20,620	-
農業、林業	224	△ 12	236	-
漁業	125	50	75	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,822	△ 124	1,946	-
建設業	39,614	△ 249	39,863	-
電気・ガス・熱供給・水道業	416	△ 1,925	2,341	-
情報通信業	3,753	16	3,737	-
運輸業、郵便業	12,113	399	11,714	-
卸売業、小売業	37,379	△ 878	38,257	-
金融業、保険業	15,239	△ 491	15,730	-
不動産業、物品賃貸業	56,111	2,052	54,059	-
各種サービス業	45,531	1,164	44,367	-
地方公共団体	10,940	2,217	8,723	-
その他	82,282	△ 174	82,456	-

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

② 業種別リスク管理債権

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	-	14,714
製造業	-	-	-	1,757
農業	-	-	-	7
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	2,173
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	57
運輸業	-	-	-	430
卸売・小売業	-	-	-	2,174
金融・保険業	-	-	-	1,114
不動産業	-	-	-	1,918
各種サービス業	-	-	-	2,944
地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,136

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15,964	△ 279	16,243	-
製造業	1,382	△ 223	1,605	-
農業、林業	7	0	7	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,209	344	2,865	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	120	20	100	-
運輸業、郵便業	515	△ 92	607	-
卸売業、小売業	3,031	192	2,839	-
金融業、保険業	879	△ 138	1,017	-
不動産業、物品賃貸業	1,902	△ 402	2,304	-
各種サービス業	2,532	72	2,460	-
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,383	△ 50	2,433	-

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

③ 消費者ローン残高

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
消費者ローン残高	54,343	323	54,020	53,692
うち住宅ローン残高	37,435	706	36,729	35,692
うちその他ローン残高	16,908	△ 382	17,290	17,999

④ 中小企業等貸出比率、残高

(% 百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出比率	91.30	0.26	91.04	90.71
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	91.58	0.54	91.04	91.56
中小企業等貸出残高	297,494	2,383	295,111	293,633

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません

8. 預金、貸出金の残高 (百万円 %)

	22年3月期		21年3月期	増減率
		21年3月期比		
総預金 (末残)	414,037	18,362	395,675	4.64
預金 (末残)	410,887	18,362	392,525	4.67
譲渡性預金 (末残)	3,150	-	3,150	-
総預金 (平残)	414,257	16,665	397,592	4.19
預金 (平残)	411,611	20,853	390,758	5.33
譲渡性預金 (平残)	2,646	△ 4,188	6,834	△ 61.28
貸出金(末残)	325,824	2,137	323,687	0.66
(平残)	320,966	12,672	308,294	4.11

《参考》個人、法人別預金内訳
(期中平均残高ベース)

(百万円 %)

	22年3月期		21年3月期	増減率
		21年3月期比		
個人預金	311,517	2,844	308,673	0.92
流動性預金	72,171	3,328	68,843	4.83
固定性預金	239,346	△ 484	239,830	△ 0.20
法人預金	80,626	7,158	73,468	9.74
流動性預金	49,021	5,888	43,133	13.65
固定性預金	31,605	1,270	30,335	4.18
合計	392,144	10,002	382,142	2.61
流動性預金	121,192	9,216	111,976	8.23
固定性預金	270,951	786	270,165	0.29

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	91,144	△ 570	1,843	91,714

※ 融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 27.9%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
役員数	13	-	13	13
従業員数	534	△ 16	550	513

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内本支店	41	-	41	41
うち出張所	2	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について

(百万円%)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2			
2009年3月期	221,655	19,773	15,552	4,322	4,312	8.92
2010年3月期	228,201	19,976	15,663	4,363	2,920	8.75

2. 業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	
		除く債券損益		
09年3月期	2,012	1,854	957	
10年3月期	2,213	1,847	2,580	
11年3月期予想	1,820	1,820	1,720	
	10年9月中間期	920	920	870

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(百万円)

	①一般貸倒引当金 繰入額	②不良債権処理額 ※	総与信費用 ①+②
09年3月期	1,054	559	1,614
10年3月期	△ 367	1,241	874
	09年9月中間期	△ 152	676
11年3月期予想	100	1,200	1,300
	10年9月中間期	50	600

※ 不良債権処理額は個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

(2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2009年3月末	8,564	4,416	12,980	168,843	181,824
2009年9月末	9,822	4,577	14,399	175,292	189,691
2010年3月末	9,965	4,565	14,531	180,215	194,746

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2009年3月末	1,796	14,777
2009年9月末	1,909	16,309
2010年3月末	1,475	16,006

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2010年3月末		2009年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	2,470百万円	100.00%	2,106百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	499百万円	70.00%	675百万円
要管理先債権	無担保部分の	36.05%	447百万円	32.49%	517百万円
	債権額の	22.93%	447百万円	21.94%	517百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.86%	1,541百万円	0.95%	1,648百万円
正常先債権	債権額の	0.42%	508百万円	0.43%	546百万円

※要管理先債権等における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
09年3月末	8,564	4,416	12,980
10年3月末	9,965	4,565	14,531
09/03→10/03 新規増加 ※	4,783	1,082	5,866
09/03→10/03 オフバランス化	3,382	933	4,315
09/03→10/03 増減	1,401	149	1,551

b. 下期比較

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
09年9月末	9,822	4,577	14,399
09/09→10/03 新規増加 ※	2,862	705	3,568
09/09→10/03 オフバランス化	2,719	717	3,436
09/09→10/03 増減	143	△ 12	132

※ 新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位 百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
10年3月期実績	-	-	-	833	-
うち09年中間期実績	-	-	-	515	-

(単位 百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他	回収・返済		業況改善	合計
10年3月期実績	-	3,482	3,215	267	4,315	
うち09年中間期実績	-	2,052	2,005	47	2,567	

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
2009年3月末	10,701	8,736	15,552
2009年9月末	8,985	7,997	15,544
2010年3月末	8,379	7,356	15,663

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2009年3月末	36,877	-	240	1,782	151
	2010年3月末	37,379	-	262	2,605	163
建設	2009年3月末	37,756	-	13	1,722	438
	2010年3月末	39,614	-	97	2,555	557
不動産	2009年3月末	51,143	-	61	1,241	615
	2010年3月末	55,356	-	180	1,185	535
金融・保険業	2009年3月末	15,829	-	960	143	10
	2010年3月末	15,239	-	828	51	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2009年3月末	/	240	758	1,200
	2010年3月末	/	262	1,101	1,667
建設	2009年3月末	/	13	750	1,414
	2010年3月末	/	97	905	2,210
不動産	2009年3月末	/	61	352	1,505
	2010年3月末	/	180	259	1,464
金融・保険業	2009年3月末	/	960	41	112
	2010年3月末	/	828	40	11